

四半期報告書

(第100期第1四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖 津 仁 彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢 野 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢 野 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	13,261	13,323	58,756
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△298	△268	1,097
当期純利益又は 四半期純損失(△) (百万円)	△394	△264	567
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△457	△236	637
純資産額 (百万円)	35,845	36,607	36,927
総資産額 (百万円)	61,874	60,570	61,625
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.60	△3.08	6.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	60.2	59.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第99期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第99期第1四半期連結累計期間、第100期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約の内容	契約期間
関西図書印刷株式会社	株式会社読売新聞大阪本社	新聞等印刷業務の受託	平成23年4月1日から5年間

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は収束に向かっているものの、原発事故に伴う電力の供給不足懸念や風評被害などによる影響により、先行き不透明な状況が続きました。

印刷業界におきましても、出版印刷市場の低迷が続き、また、商業印刷市場では企業が広告宣伝を自粛するなど厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、更なる構造改革の推進によりお客様満足度の向上と収益力強化に努めるとともに、一層の原価低減を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は133億2千3百万円(前年同期比0.5%増)、営業損失は5億5千万円(前年同期は営業損失6億1千万円)、経常損失は2億6千8百万円(前年同期は経常損失2億9千8百万円)、四半期純損失は2億6千4百万円(前年同期は四半期純損失3億9千4百万円)となりました。

セグメント別の売上概況は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業の売上高は、130億8千8百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されており、部門別の業績は、次のとおりであります。

出版印刷部門では、書籍、雑誌などが減少したものの、新聞が増加した結果、当部門の売上高は99億3千7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

商業印刷部門では、企業の広告宣伝費の削減を受け、カタログ、パンフレットなどが減少した結果、当部門の売上高は31億5千万円(前年同期比3.7%減)となりました。

(出版事業)

出版事業では、教科書の販売が減少した結果、当事業の売上高は2億3千5百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千5百万円減少し、605億7千万円となりました。これは主に現金及び預金が増加する一方、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億3千5百万円減少し、239億6千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円減少し、366億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,926,000	84,926	—
単元未満株式	普通株式 738,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,926	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	603,000	—	603,000	0.69
計	—	603,000	—	603,000	0.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	3,995
受取手形及び売掛金	18,174	15,725
有価証券	6,983	7,579
商品及び製品	209	228
仕掛品	1,111	1,092
原材料及び貯蔵品	334	345
繰延税金資産	358	501
その他	374	417
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	30,000	29,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,042	23,133
減価償却累計額	△10,097	△10,331
建物及び構築物（純額）	12,945	12,801
機械装置及び運搬具	27,824	27,802
減価償却累計額	△23,989	△24,187
機械装置及び運搬具（純額）	3,835	3,615
工具、器具及び備品	1,580	1,594
減価償却累計額	△1,300	△1,308
工具、器具及び備品（純額）	280	285
土地	9,255	9,255
有形固定資産合計	26,316	25,958
無形固定資産		
のれん	186	144
その他	186	212
無形固定資産合計	372	356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,649	2,317
繰延税金資産	1,853	1,815
その他	557	420
貸倒引当金	△124	△117
投資その他の資産合計	4,934	4,435
固定資産合計	31,624	30,750
資産合計	61,625	60,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,016	13,095
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	177	97
未払消費税等	381	181
賞与引当金	691	214
役員賞与引当金	26	8
返品調整引当金	14	0
設備関係支払手形	155	198
資産除去債務	7	—
リース資産減損勘定	70	7
その他	1,902	2,948
流動負債合計	19,945	20,051
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,726	3,715
役員退職慰労引当金	148	117
資産除去債務	75	74
その他	3	3
固定負債合計	4,753	3,910
負債合計	24,698	23,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,584	6,149
自己株式	△171	△171
株主資本合計	36,801	36,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	102
その他の包括利益累計額合計	88	102
少数株主持分	36	139
純資産合計	36,927	36,607
負債純資産合計	61,625	60,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,261	13,323
売上原価	11,739	11,814
売上総利益	1,522	1,509
販売費及び一般管理費		
運搬費	491	482
役員報酬及び給料手当	794	911
賞与引当金繰入額	121	69
役員賞与引当金繰入額	4	8
退職給付費用	41	42
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	—	△13
その他	668	548
販売費及び一般管理費合計	2,133	2,060
営業損失(△)	△610	△550
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	287	250
その他	28	31
営業外収益合計	323	289
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	3	0
営業外費用合計	11	7
経常損失(△)	△298	△268
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	5
子会社株式売却損	—	18
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	75	—
環境対策費	63	—
その他	0	0
特別損失合計	146	24
税金等調整前四半期純損失(△)	△427	△293
法人税、住民税及び事業税	11	70
法人税等調整額	△44	△114
法人税等合計	△32	△43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394	△250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	13
四半期純損失(△)	△394	△264

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△394	△250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	13
その他の包括利益合計	△62	13
四半期包括利益	△457	△236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△456	△250
少数株主に係る四半期包括利益	△0	13

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	609百万円	516百万円
のれんの償却額	42 "	42 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,015	246	13,261	—	13,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	—	232	△232	—
計	13,248	246	13,494	△232	13,261
セグメント損失(△)	△352	△269	△622	11	△610

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△622
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△610

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,088	235	13,323	—	13,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	—	157	△157	—
計	13,245	235	13,481	△157	13,323
セグメント損失(△)	△274	△274	△548	△2	△550

2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△548
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	3
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△550

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	△4円60銭	△3円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	△394	△264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	△394	△264
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,760	85,663

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

図書印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役財務本部長兼資金部長 矢野 誠之

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者矢野誠之は、当社の第100期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。